

3.11 以降の運動は市民社会を変えたのか：団体全国調査をもとに（2）

原発・エネルギーを巡る 이슈の全体像と活動団体の組織構造

○一橋大学大学院 菰田レエ也

一橋大学大学院 佐藤圭一

一橋大学大学院 金知榮

1. 目的

福島原発事故により原発を巡る争点の領域は、それまでの反核・平和や事故のリスクへの懸念を中心としたものから、実際の事故への対処、将来のエネルギー政策のあり方へと大きく広がった。それに伴い、さまざまな新しい団体がこの領域で活動を開始した。震災前後で原発を巡る 이슈はどのように変化したのだろうか。いったいどのような団体が新たに活動を始めたのだろうか。新たに活動を開始した／継続してきた団体は、どのような組織構造を持っており、それは 이슈ごとにどのような特徴をもっていたのだろうか。

2. 方法

以上の問題関心から、「福島原発事故後の市民社会の活動に関する団体調査」における質問紙調査をもとに分析する。まず団体の扱った原発・エネルギー問題に関連して扱った課題への回答を対象にクラスター分析を行い、震災前後の 이슈の変化を調べた。そのうえで、それぞれの 이슈を扱う団体の種類・数が震災前後でどのように変化したのかを確認した。さらに、それぞれの 이슈ごとに団体がどのような組織形態をとっているのかを分析した。

3. 結果

イシューに関しては、震災以前から存在した「脱原発」「エネルギーシフト」「被災者・被災地支援」に、新たに食品安全や子供の健康など、「生活安全」に関するものが加わった。それぞれの 이슈に関わる団体数の変化を見ると、「生活安全」に関わる団体は、震災以前と比べ 3.3 倍に増えた。

扱う 이슈ごとの団体のタイプと組織形態との関係を調べると、「被災地・被災者支援重点型」は実行委員会型が顕著に多く、今回の震災への対処のためにプロジェクトベースで立ち上げられた組織が多いことが分かる。いっぽう「生活安全マルチ型」はネットワーク型組織の割合が大きい。これは、多くの団体が震災への放射能汚染への対処について情報交換を進める中で、様々な領域にも活動を広げていったことによると考えられる。

4. 結論

震災後の 이슈の再編と、それぞれの 이슈における団体の組織形態は、李妍焱が NPO について述べた運動性の高い一時的組織形態と事業性の高い継続的組織形態という二項対立とは異なる様相を呈している（李 2004）。それぞれの団体の取っている組織構造を分析することは、震災以降再編された 이슈が今後どのような展開をするのかを見通すための重要な手がかりとなる。

<参考文献> 李妍焱, 2004, 「専門的職業集団としての NPO——日本における NPO の社会的位置づけに関する再検討」, 『社会学年報』東北社会学会 33: 49-68.

団体のタイプ	団体数	%	震災以後					震災以前					震災以前からの増加率(倍)		
			1	2	3	4	5	1	2	3	4	5			
脱原発・重点型	77	24.3%	△	△	△	△	○	50	27.2%	△	△	△	△	○	1.5倍
エネルギーシフト・重点型	50	15.8%	△	△	△	△	○	34	18.5%	△	△	△	△	○	1.5倍
被災者・被災地支援重点型	61	19.2%	△	△	△	△	△	30	16.3%	△	△	○	△	△	2.0倍
生活安全・マルチ型	53	16.7%	○	○	○	○	○	16	8.7%	△	△	△	△	△	3.3倍
脱原発エネルギーシフト・マルチ型	36	11.4%	△	△	△	△	△	25	13.6%	△	△	△	△	○	1.4倍
全方位型	40	12.6%	○	○	○	○	○	29	15.8%	△	△	△	○	○	1.4倍
合計	317	100.0%						184	100.0%						1.7倍

